



志誠会  
よしだ ひさのり  
吉田 尚徳



## 活力ある産業が育つまち

**議員** 現在、本市にドックを構える造船関連の会社では、若者の雇用について共通した課題を抱えている。若者、特に新卒採用者の多くが県外からの高校生であること、そして、そのことで入社後の定着率が低いことがあげられる。こうした現状に対する認識は。また、造船産業振興ビジョンの中でどのような取り組みをするべきであるか伺う。

**市長** 昨年度末に、本市とつながりが強いジャパンマリンユナイテッドと今治造船との間で資本業務提携の基本合意がなされたことが発表された。この動きは、受注競争で優位に立つ中国や韓国の造船メーカーに対抗するための競争力を高め、今後の受注をコスト面で優位にする効果があるといわれている。一方、一部の市内造船企業では、船価や原材料の仕入れに影響する

為替の動向を注視しながら2年程度の工事量を保保し、採算性と適正操業重視の経営に努めているが、人材確保も含め厳しい状況が続いている。人材確保が厳しい状況は、造船関連企業や海運関連企業等の海事産業だけでなく、市内企業全般でも同様であると認識している。本市では、平成23年度に、尾道市造船産業振興ビジョンを策定し、因島技術センターや造船鉄鋼祭への継続的な支援、小学生を対象としたセミナー、国内最大の国際海事展「シー・ジャパン」への共同出展など様々な施策を実施してきた。今年度も円滑な人材確保を図るべく連携を強化し、求職・求人情報の収集や提供など、関連施策を有効に実施していく。

## 市民生活を守る安全のまち

**議員** 浸水対策事業として、<sup>あぶらやしんがい</sup>因島の油屋新開排水機場の排水ポンプ整備について、具体的なスケジュールを伺う。

**市長** 因島の油屋新開排水機場は排水ポンプの増設を計画しており、令和2年度に詳細設計を行い、令和3年度に工事着手し、令和4年3月に供用開始する予定としている。



平成会  
こうもと くんじ  
高本 訓司



## 公表された全国体力等調査の結果

**議員** 先日スポーツ庁が小学5年生と中学2年生を対象にした全国体力等調査の結果を公表したが、本市の結果は。また、調査結果を受けての課題は何か。そしてその課題を解消するための取り組みについて伺う。

**教育長** 小・中とも数値は下がっているが、体力合計点は全国平均より高い。その要因は、吉和小、久保小を体力向上推進校に指定し、綱引き大会や縄跳び検定などの両校の取り組みを市内の学校へ広げた成果と考えている。体的には、小学校では走力、中学校では握力や投力、走力に課題がある。また、生活習慣等では肥満率やスクリーンタイム(※)が増加している。課題の解消に向けて、健康で活力ある生活を送るため、児童生徒に自らの健康課題や問題点を認識させ、自分で解決する力を育成することが大切である。学

校教育で生活習慣の改善、体力向上の大切さを指導し、家庭や地域への啓発も進めていく。

(※)スクリーンタイム…テレビやスマートフォン、パソコン等の画面を見ている時間

## しおまち商店街活性化案

**議員** 「しおまち商店街の活性化」については、どのように考えているか。

**市長** 空き店舗等活用支援事業の実施やワークショップの開催、グリーンスローモビリティの実証実験に取り組む。また、地域では、しおまち商店街のWebサイトや、共通して利用できるロゴデザインを作成するなど、情報発信の強化が計画されている。

さらに、公衆無線LANを利用して行政、民間事業者が持つデータをICTなどにより分析し、新たな店舗展開などにつなげる情報サービスを構築する先駆的な計画もされている。



総体質問とは、各会派の代表者が新年度予算とそれに関連した施政方針に対して執行機関(市長など)に質することです。氏名横の二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取っていただくと各議員の実際の本会議での質問動画を見ることが出来ます。

氏名横の二次元バーコード



公明党  
かのう こうへい  
**加納 康平**



## デジタル防災無線整備事業

**議員** デジタル防災無線整備事業は、災害時に役立つ情報を迅速・確実に伝達するため、希望する世帯に戸別受信機を貸与しているが、対象者の範囲は。また総合防災マップ更新事業は、調査によって明らかになった土砂災害警戒区域等の指定箇所をもとにマップの更新を行い、自宅周辺の危険箇所の確認や災害時避難行動の促進を図るとして、全戸配布するとしているが、配布の時期は。さらに防災出前講座の今後の計画について伺う。

**市長** デジタル防災無線の戸別受信機については、原則本市に住民票のある世帯に1台を無償貸与する計画で、市内の事業所については、1万円の負担で1台を貸与することとしている。総合防災マップは年内に全戸配布する予定である。また防災出前講座は昨年度53カ所を実施

しており、今年度も引き続き、総合防災マップの活用など積極的に啓発していきたいと考えている。

## 「まるごと相談窓口」

**議員** 新規事業の「まるごと相談窓口」について、他事業との違いや目的は。

**市長** これまで「地域包括支援センター」、「子育て包括支援センターぽかぽか」、「障がい者サポートセンターはなはな」、「くらしサポートセンター尾道（生活困窮者支援）」、「こころサポート事業（周囲との関係づくりや生活に困難を要し、生きづらさを抱えている人への支援）」等それぞれの事業で相談、支援に取り組んできたが、家族や地域社会などの変容に伴い、ニーズの多様化、抱える困難の複合化、必要な支援の複雑化が進行しており、単独の相談機関の対応では不十分であるという課題を解決するため、各相談機関が連携して、困難を解決する中心的役割と位置付けている。様々な問題を抱えている人がまず相談してみようと思える窓口を目指していく。



青嵐会  
みやち ひろゆき  
**宮地 寛行**



## JR東尾道駅について

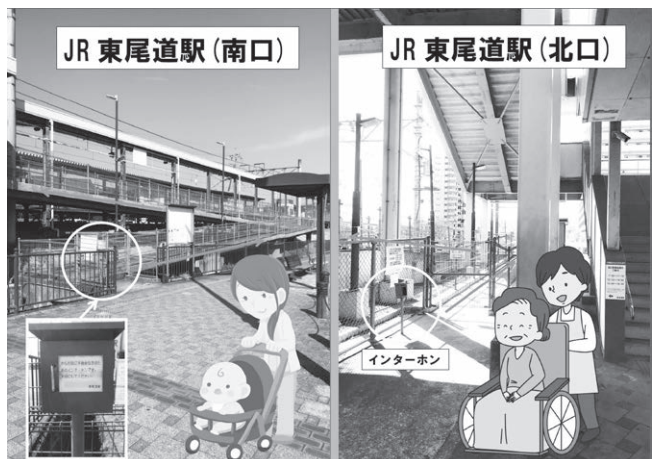
**議員** 小さなお子さんを育てている親、障がいを持っている人達、車いすなど介護を必要としている市民にとって、東尾道駅の無人化は残念なニュースである。東尾道駅はエレベーターが無いので、駅のホームに行く手段としては、インターホンを鳴らし、駅員さんが下りてきてくれてスロープのカギを開けてくれる仕組みになっている。国土交通省・鉄道局はバリアフリー法を制定し、2020年度末までに1日平均利用者数3,000人以上の駅を対象に、原則すべてをバリアフリー化する方針を掲げた。2020年度末までの計画なのに尾道市で今年度予算が計上されていないのはなぜなのか。

**市長** 現在JRから国に対してエレベーター設置に向けた補助金の要望を行っているという。尾道市は当初予算には計上し

ていないが、事業が採択されれば補正予算で対応したいと考えている。

**議員** そんな姿勢では目的達成までに時間ばかりかかってしまうので具体的に提案をする。インターホンを鳴らして事情を話すと、遠隔操作でカギの開錠・施錠が自由にできるシステムをJRと協議し、必要な予算を尾道市が負担すれば応急の対策になるのではないかと。

**市長** ご提案の方法も含め、JRと協議を進めていく。





日本共産党  
おかの ながとし  
岡野 長寿



## 土堂小は現地で存続し、耐震工事を急ぐべき

**議員** 3小統合問題については市民から強い異論が提起され、特に土堂小育友会や地域からは学校存続を求める強い要望書が出された。市教委は転校による子どもの負担を避けるために、学校ごとに仮設校舎をつくる案を提案したが、仮設校舎をつくるのなら、土堂小では耐震工事が可能になる。早く耐震工事を行えば、市民が望む現地での学校継続が実現し、リース期間も短縮され、費用も節約できるのではないかと。

**教育長** 学校存続の要望をもっている保護者がいることは十分認識している。土堂小の現地での耐震化は、コンクリートの中性化が進み、耐震工事を行っても建物の寿命が延びないこと、背後地が土砂災害特別警戒区域に指定されていること、児童数の減少が見込まれていることか

ら、教育環境の確保について懸念がある。市内中心部の学校の在り方については、検討してあらためて提案する。

## 少子化対策、若年人口減の問題

**議員** この問題は、共産党市議団だけでなく、多くの会派から指摘されている問題だ。国への要望はもちろんだが、国がやらないからこそ自治体はその責務を果たすべきだ。①子どもの医療費助成を高校生まで、18歳まで拡充すること、②国民健康保険料の子ども均等割部分を免除すること、③給食費の無償化など、憲法の規定する義務教育の無償化の趣旨を踏まえた制度拡充を図るべきだ。

**市長** 制度の拡充については、多額の財政負担が必要となるため、財政状況や子育て支援策全体のバランスを総合的に考えて検討する。子ども医療費助成は国や県に強く要望する。国民健康保険料は平成30年度から県単位化され本市独自で減免制度を設けることは難しい。

**教育長** 多額の財政負担を伴うので優先順位を勘案して取り組む。



尾道未来クラブ  
まえだ たかと  
前田 孝人



## 土堂小の仮設校舎は市役所旧本庁舎を

**議員** あまりにも唐突に、強引に進めてきた久保小、長江小、土堂小の統合問題。令和5年4月に久保小に統合し新設することを教育長は発表からわずか3カ月で撤回した。児童、保護者や地域に大きな波紋を広げ、不安と動揺を与えたうえに撤回する大失態。お粗末と言わざるを得ない。教育委員会の責任は重いものがある。しかも今後の方向性を示すこともなく、今年度予算に4年間で8億円もかけて3小の仮設校舎を建てるとするが、まず長江中、久保中を含めた方向性を早急に打ち出すことが先決である。「小中一貫校」や「義務教育学校」の話も出るであろう。

ところで土堂小は敷地の一部と後背地が、土砂災害特別警戒区域に指定されているとして、仮設校舎を千光寺グラウンドへとしているが、山の上への低学年の通学や野犬などの課題も生じてきた。

私は土堂小の仮設校舎は解体される市役所旧本庁舎の活用を提案するものである。旧本庁舎、同南駐車場、久保駐車場を合わせた敷地は土堂小より少し狭くなるが、上層の5階～3階を減階し2階建てとする。尾道水道に開けた仮設校舎、通学できる距離でもある。また商店街が通学路となり賑わいも継続でき、費用も旧本庁舎の解体費用でできることである。

**教育長** 市役所旧庁舎の活用は困難なものと認識している。

**議員** 3小を統合し、新設する場所、転校先や仮設校舎のことばかりに議論が集中しており、本題の教育という観点がか全く論議されていない。それぞれの学校の教育の実態や実践が新設校でどのように受け継がれていくのか。新設校でどのような教育を行おうとするのかが重要なポイントではないのか。

**教育長** 確かな言語力や思考力・表現力・豊かな感性や探求心、健康な体や基礎体力などをはぐくむ教育を進める。

一般質問を終えて…保護者や地域の同意なき統合に反対であり、土堂小の存続を求める。



市民連合  
だんじょう まさみつ  
檀上 正光



## 持続可能な開発目標「誰一人取り残さない」社会を

**議員** ①国の予算と、幼児教育・保育の無償化に伴う尾道市への影響は。②尾道港開港850年を契機とした未来へ向けたまちづくりの具体策は。③「まちの魅力と地域の稼ぐ力を高める」ことへの具体策は。④持続可能な開発目標（SDGs）とスマートシティとは。⑤水道事業の減収と対策は。

**市長** ①国は経済再生、財政再建に取り組み、社会保障制度を持続可能とするため、消費税率改定による財源確保や負担の見直しなどの改革を進めるものと認識している。幼児教育・保育の無償化に伴う市の実質的負担は生じない。無償化に伴う待機児童への影響は少ないと考えている。②③については、今後も海を活かした海事観光、国際港尾道と呼ばれるため西御所上屋3号の

活用具体化に取り組む。創生・都市再生計画事業等を組み合わせ交流人口の増加を図ったり、消費と雇用を創出して地域の稼ぐ力を高める。④持続可能な開発目標（SDGs）とは「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のため、2030年を年限として国連で採択されたもの。国は目標達成に向け、「普遍性」「包摂性」「透明性と説明責任」等主要原則5つを掲げており、優先課題や分野を問わず適用される。市の総合計画や地方創生総合戦略と理念は同じであり、すべての市民が豊かさを感じ生活し続ける地域社会を目指すものである。IoTなどの先端技術を有効に活用し、地域が抱える課題の解決、地域の魅力を向上させ、防災や教育にも活用してスマートシティの実現に取り組むものである。

**上下水道事業管理者** ⑤人口減少と市民の節水意識、業務用の大幅減少による料金収入の減少を見込んでいる、受水費軽減の取組や「水道事業ビジョン」の改定に向けた検討を進めている。

一般質問を終えて…  
「誰一人取り残さない」社会へ、すべての利害関係者の連携が必要と考える。



尾道クラブ  
いいた てるお  
飯田 照男



## 活力ある産業が育つまちとは

**議員** おのみち(農)の担い手総合支援事業で、農家にはありがたい内容が計画されているが、農産物を出荷しても経費を差し引くと生産者には大変厳しい現状がある。今後農家が成り立つために、生産コストの削減や販売エリアの拡大等が急務であるが、どのように支援するのか。

**市長** 本市では平成30年度に尾道市農業振興ビジョンを策定し、「むらをつくる、農を育てる、食を守る」の三つの柱を掲げ、農業振興に総合的に取り組んできた。尾道ブランドの発信や地域農業を支える多様な担い手と組織の育成に取り組んでいる。尾道ブランドとして5品目が認証され、販路の拡大などにより、生産意欲が向上している。また、経営改善を支援することで所得の向上や生産コストの削減につながっている。

## しまなみ海道の整備への考えは

**議員** しまなみ海道がナショナルサイクルルートに指定され、今後ますますサイクリストが増えると予想されるが、同時に危険度が増し、地元としては迷惑な点もある。島内の道路は大変複雑で、サイクリストが休む場所もないのが現状。世界に名高いしまなみ海道にふさわしい自転車専用道路を整備する計画はあるのか。

**市長** 本市では、県や尾道観光協会などで組織する「しまなみ海道サイクリングロード整備促進調整会議」を定期的開催している。道路については現状の道路幅員の中でサイクリストが安全安心快適に走行できる環境を整備していくこととしており、昨年度から瀬戸田町内において県が道路改良工事に着手しているところである。

**議員** 意地を通すが男なら、筋を通すが議員だという心構えで今後も努力していきたいと思っている。